



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社 エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田正春 TEL 03-3340-5500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,684	7.9	1,276	19.8	1,293	22.5	792	29.3
25年3月期	17,321	12.4	1,066	186.8	1,056	168.3	612	139.6

(注) 包括利益 26年3月期 937百万円 (30.2%) 25年3月期 720百万円 (220.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	53.00	—	10.7	6.4	6.8
25年3月期	64.55	—	9.2	5.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 35百万円 25年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,550	7,744	37.6	517.38
25年3月期	19,750	7,021	35.5	469.10

(参考) 自己資本 26年3月期 7,736百万円 25年3月期 7,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,367	△328	△705	4,703
25年3月期	965	△188	△41	4,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	224	23.2	2.3
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	328	41.5	4.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		39.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	9.7	1,489	16.6	1,500	15.9	834	5.2	55.77

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があるため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	15,628,300株	25年3月期	15,628,300株
26年3月期	674,218株	25年3月期	674,218株
26年3月期	14,954,082株	25年3月期	9,495,753株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,277	9.2	807	14.2	850	25.9	494	24.3
25年3月期	10,324	2.6	707	250.6	675	254.9	397	976.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33.06	—
25年3月期	41.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,342	6,470	39.6	432.67
25年3月期	15,826	6,192	39.1	414.13

(参考) 自己資本 26年3月期 6,470百万円 25年3月期 6,192百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりせん。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による大規模な金融緩和により、企業収益や個人消費が改善するなど、景気の緩やかな回復が見られました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン～ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON（エスコン）」の研究開発
- 事業拡大のためのM&Aによる新事業分野の開拓
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当連結会計年度の売上高は186億84百万円（前期比7.9%増）と増収となりました。利益面では、株式会社エスイーにおいて復興事業の進展や政府の経済対策に伴う公共工事の景気浮揚策の追い風もあり、また、各連結子会社においても好調な受注・工事に支えられたことにより、営業利益12億76百万円（前期比19.8%増）、経常利益12億93百万円（前期比22.5%増）、当期純利益7億92百万円（前期比29.3%増）と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[建設用資機材の製造・販売事業]

この事業では、政府の経済対策に伴う公共工事の景気浮揚策の追い風があり、国の補正予算についても順次執行された結果、特に、法面（のりめん）、港湾などの工事に使用される「グラウンドアンカー」の販売が順調に推移いたしました。

また、工事現場での職人不足による影響が顕在化しているなか、工場製品であり、現場施工の省力化が図れる「KIT受圧板」の販売が順調に推移いたしました。

この結果、この事業の売上高は111億22百万円（前期比9.5%増）、営業利益は9億92百万円（前期比21.6%増）となりました。

[建築用資材の製造・販売事業]

この事業では、依然として建築工事に従事する職人の慢性的不足が諸工事全般で解消されず、東北・首都圏市場とも工期遅延・着工延期が生じているものの、建築工事は増加傾向であるため、主に首都圏市場で資材販売が順調に推移いたしました。また、製造面では、原材料価格の上昇の中、引き続きコスト低減の努力を続けてまいりましたが、原材料の上昇を補うまでにはいたりませんでした。

この結果、この事業の売上高は53億51百万円（前期比7.5%増）、営業利益は3億22百万円（前期比2.2%減）となりました。

[建設コンサルタント事業]

この事業では、連結子会社である株式会社アンジェロセックの海外展開による受注物件の確保に注力しており、当連結会計年度におきましては、「ガーナ国道8号線改修計画の施工監理」などの施工監理業務や「パプアニューギニア道路整備能力強化プロジェクト」などの受注消化活動を展開いたしました。また、国内では国土交通省より「平成24年有明海沿岸道路（南部地区）道路設計外業務」等を受託しております。

この結果、この事業の売上高は5億91百万円（前期比36.0%減）、営業利益は25百万円（前期比18.9%減）となりました。

[補修・補強工事事業]

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策による公共事業費増加の追い風を最大に受けることができ、また、老朽化した橋や道路、トンネルなどのインフラ老朽化への社会的関心などにより市場環境は大きく好転してきております。

この結果、この事業の売上高は16億19百万円（前期比29.3%増）、営業利益は1億37百万円（前期は3百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税増税直後の景気落ち込みが予想されるものの、経済対策で追加された公共事業の執行に支えられることで、景気は回復軌道に戻るものと期待されます。

建設・建築業界においても、「国土強靱化」の政策により、社会インフラ老朽化への社会的関心の高まりが期待できることから、しばらくの間、市場環境は良好に推移するものと思われま。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高205億円（当期実績比9.7%増）、営業利益14億89百万円（当期実績比16.6%増）、経常利益15億円（当期実績比15.9%増）、当期純利益8億34百万円（当期実績比5.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は205億50百万円（前連結会計年度末比7億99百万円増）となりました。内訳は、流動資産149億68百万円（前連結会計年度末比7億40百万円増）、有形固定資産36億89百万円（前連結会計年度末比78百万円減）、無形固定資産3億15百万円（前連結会計年度末比65百万円減）、投資その他の資産15億76百万円（前連結会計年度末比2億3百万円増）でありました。増加の主な要因は、利益の増加に起因したことによる現金及び預金が5億6百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は128億6百万円（前連結会計年度末比77百万円増）となりました。内訳は、流動負債が86億95百万円（前連結会計年度末比4億69百万円増）、固定負債が41億10百万円（前連結会計年度末比3億92百万円減）でありました。増加の主な要因は、第4四半期連結会計期間に集中した仕入債務が増加したことにより、支払手形及び買掛金が5億80百万円増加いたしました。借入金も4億88百万円減少したことによりあります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は77億44百万円（前連結会計年度末比7億22百万円増）となりました。増加の主な要因は、株主配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加があり、その他の包括利益累計額（為替換算調整勘定）が1億35百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより47億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、13億67百万円（前期比4億1百万円増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が12億88百万円、のれん償却を含む減価償却費2億80百万円、仕入債務の増加額5億54百万円であり、主な資金の減少は、たな卸資産の増加額2億31百万円、法人税等の支払額4億59百万円でありま。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、3億28百万円（前期比1億39百万円減）でありました。これは主として、定期預金の預入による支出1億70百万円、有形固定資産の取得による支出1億28百万円、投資有価証券の取得による支出36百万円でありま。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は7億5百万円（前期比6億64百万円減）でありました。主な資金の増加は、長期借入による収入10億円、社債の発行による収入4億円でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出14億88百万円、社債の償還による支出3億34百万円、配当金の支払額2億24百万円でありま。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	34.8	34.5	35.5	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	22.1	18.1	45.4	77.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.6	5.1	18.3	5.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	12.6	3.9	11.4	18.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定社債、社債）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益分配を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、1株につき22円を予定しております。（平成26年6月27日開催の株主総会に付議予定）。

次期につきましては、1株につき22円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものが 있습니다。

①当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。

これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。

現在、これに対処すべく民間建設業界を市場とした新事業の展開を行うなど、公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めているところでありますが、この厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社グループのうち親会社(株)エスイーにおいては、土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

④原材料の市況変動の影響について

当社グループの製品は、主として鉄を素材とする鋼線と石油製品であるポリエチレン等を使用しておりますが、近年、中国を中心として東南アジアにおける鉄鋼製品の需給逼迫による資材の価格上昇および世界的な原油価格の高騰による影響が懸念されております。これに対し、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請と付属品の内製化などによるコスト削減で対応しておりますが、今後更に市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である当社（株式会社エスイー）および連結子会社4社、非連結子会社2社、関連会社2社により構成されております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場他での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、補修・補強工事（橋梁構造物・トンネル等）を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

当社グループの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 事業内容

セグメント	区 分	主な事業内容・製品等	会 社 名
建設用資機材の製造・販売事業	環境防災分野	「アンカー」「落橋防止装置」「KIT受圧板」等の製造・販売	当社 (株)コリアエスイー (株)アースデザインエンジニアリング
	橋梁構造分野	「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 (株)アースデザインエンジニアリング
	その他分野	建設用機材のレンタル事業	当社
建築用資材の製造・販売事業	—	建築用資材の製造・販売事業 「セパレーター」・「吊りボルト」	エスイーA&K(株)
建設コンサルタント事業	—	国内建設コンサルタント事業、海外での建設コンサルタントサービス	(株)アンジェロセック (有)日越建設コンサルタント (VJEC)
補修・補強工事業	—	補修・補強工事 (橋梁構造物・トンネル等)の施工及び点検・調査業務	エスイーリペア(株) (株)ランドプラン
その他	—	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売等	エスイーバイオマステクノ(株)

(注) 主な製品の使用用途は次のとおりであります。

○アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

①地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠（コンクリート）や受圧板（KIT受圧板）と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

②急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

③送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

④港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。

⑤宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

○落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ構造システムであります。

○KIT受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで緑化に適しており、より景観に優れております。

○PC用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にPC用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

○外ケーブル

プレストレストコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

○斜材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

○沈埋函耐震連結装置

海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。

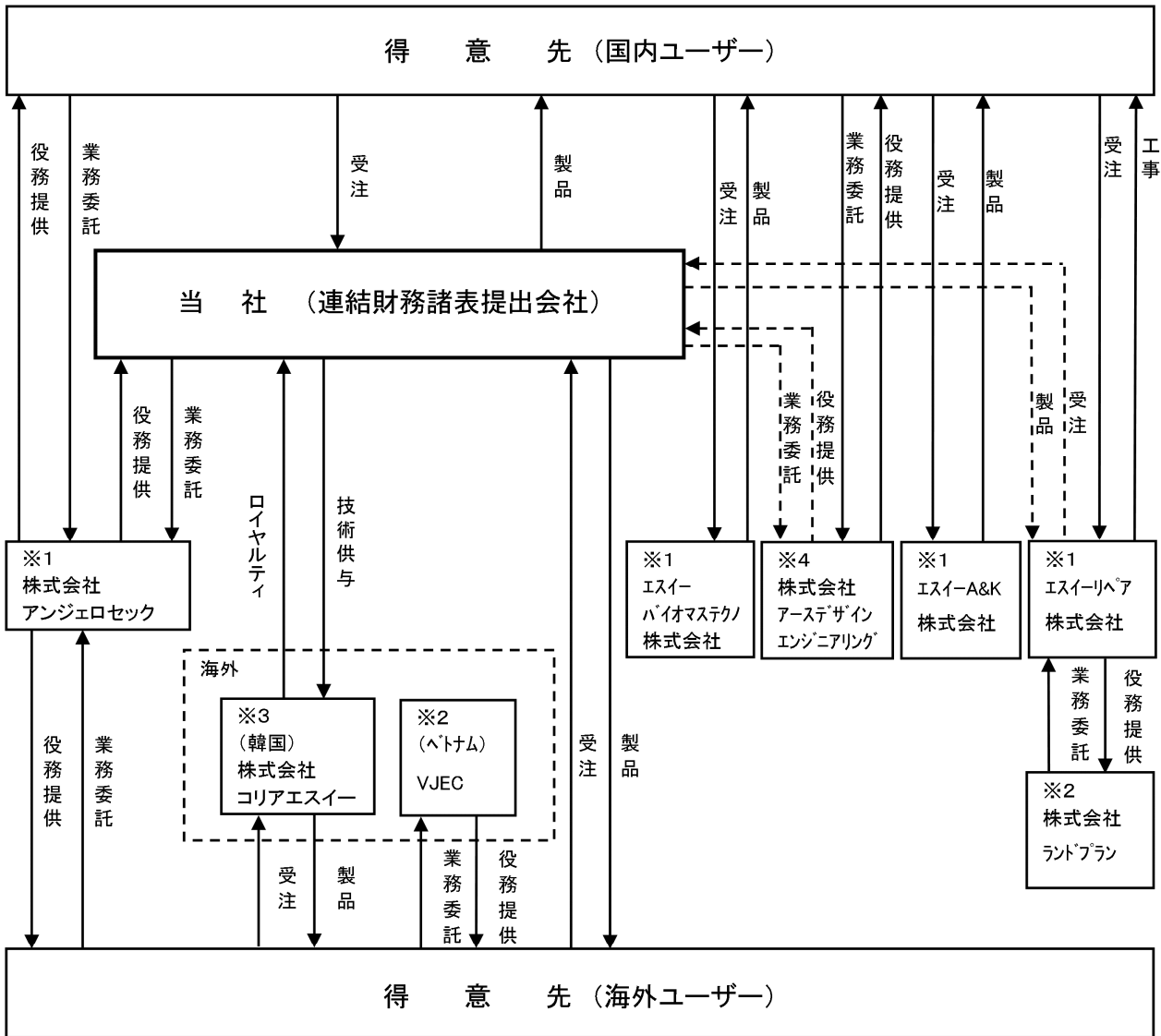
○セパレーター

建物の基礎工事に用いられる型枠資材で型枠同士をつなぎとめる役割をし、通常はコンクリートを注ぎ込んだ後は埋め殺しとなります。

○吊りボルト

建物の建築資材で配管やダクト、空調機などの機器の吊下げや、軽量鉄骨天井下地（LGS）などを吊るすために用いるボルトです。吊りボルト（両端寸切りボルト）は、コンクリートのスラブ下より吊り下げる場合には、インサート金物などの吊下げ金物と併用して用います。

(2) 事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来フランスから導入したプレストレストコンクリートの定着工法であるSEE工法を中核として、高品質化、施工の効率性と安全性をより高めた技術と製品を市場に提供してまいりました。

また、人命と財産を守る建設業界にあって、常に世界レベルを意識しながらイノベーションを行い、ソフトを先導とする技術提案により生活の豊かさを実感できる、時代を超えた社会資本整備の一端を担ってまいりました。

ここ数年に亘る国等の厳しい財政事情の下で、新たに公共工事の総合的コスト削減の行動指針が示されており、これを受けた「コスト構造改革推進」の方針に対し、当社グループといたしましても、現在まで蓄積した技術力を駆使して本来のエンジニアリングであるべき社会資本の経済合理性と高性能化を図るために、「品確法」改正案（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の理念に沿った行動により、建設業の担い手の中長期的な育成・確保の促進を目的とした社会貢献および当社グループの中・長期的な利益確保に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、『変化と新しい価値の創造』の実現に向けて、以下の項目を経営理念としております。

- ① お客様に満足される新しい機能の創造
- ② 社会や自然環境との調和を図る
- ③ 社員の個性を尊重し、意欲と能力の発揮による一人一人の豊かさの実現を図る

(2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

- ① 売上高経常利益率…………… 10%以上
- ② 自己資本当期純利益率…………… 15%以上
- ③ 自己資本比率…………… 50%以上
- ④ 配当…………… 20円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、長期的視野での公共投資の減少により、年々市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

①作る技術から総合的エンジニアリングへの移行

- ◆国内・海外市場での設計・施工指導
- ◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
- ◆『コスト構造改革』・『品確法』改正案の趣旨に呼応した積極的な技術提案

②開発型企業への積極的な取り組み

- ◆市場ニーズの変化に応じた新製品の開発（超高引張強度コンクリート「ESCON（エスコン）」の研究開発）
- ◆製品の新たな用途開発による市場規模の拡大
- ◆M&Aによる新事業分野の開拓

③海外への新たな事業展開

- ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
- ◆海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン～ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務）
- ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国に関連会社『株式会社コリアエスイー』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント（VJEC）』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化

④補修・補強市場拡大への対応強化

- ◆橋梁・トンネル等構造物の補修・補強市場への取り組み強化

⑤主力製品のシェア拡大と足元戦略

- ◆コスト削減による市場競争力の向上
- ◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,714,874	※2 5,221,192
受取手形及び売掛金	※4 7,682,187	7,677,981
商品及び製品	285,432	278,457
仕掛品	270,360	370,250
原材料及び貯蔵品	962,903	1,101,739
繰延税金資産	196,420	141,268
その他	186,046	228,962
貸倒引当金	△70,317	△51,162
流動資産合計	14,227,907	14,968,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,697,361	2,744,854
減価償却累計額	△1,546,169	△1,623,393
建物及び構築物(純額)	※2 1,151,191	※2 1,121,460
機械装置及び運搬具	2,299,471	2,325,891
減価償却累計額	△2,019,983	△2,066,442
機械装置及び運搬具(純額)	279,488	259,449
工具、器具及び備品	428,468	449,864
減価償却累計額	△377,275	△394,175
工具、器具及び備品(純額)	51,193	55,689
土地	※2 2,234,940	※2 2,221,759
リース資産	59,506	59,506
減価償却累計額	△15,840	△28,388
リース資産(純額)	43,665	31,117
建設仮勘定	7,056	—
有形固定資産合計	3,767,535	3,689,476
無形固定資産		
のれん	※5 133,334	※5 111,530
その他	247,585	203,608
無形固定資産合計	380,919	315,138
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 819,364	※1,※2 1,028,807
繰延税金資産	252,424	250,771
その他	322,938	321,572
貸倒引当金	△20,774	△24,163
投資その他の資産合計	1,373,953	1,576,987
固定資産合計	5,522,408	5,581,602
資産合計	19,750,315	20,550,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,※4 5,011,534	5,592,399
短期借入金	※2 280,522	※2 280,522
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,485,358	※2 1,357,993
1年内償還予定の社債	※2 334,000	※2 369,000
未払法人税等	362,661	346,598
役員賞与引当金	15,000	—
賞与引当金	81,202	85,349
その他	655,904	664,024
流動負債合計	8,226,182	8,695,887
固定負債		
社債	※2 623,000	※2 654,000
長期借入金	※2 2,808,254	※2 2,447,215
リース債務	46,246	33,070
退職給付引当金	265,682	—
役員退職慰労引当金	440,890	468,780
退職給付に係る負債	—	256,560
資産除去債務	44,001	44,793
その他	274,950	205,922
固定負債合計	4,503,024	4,110,341
負債合計	12,729,207	12,806,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	5,116,382	5,684,654
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,092,295	7,660,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,427	51,418
為替換算調整勘定	△119,727	15,712
退職給付に係る調整累計額	—	9,301
その他の包括利益累計額合計	△77,299	76,431
少数株主持分	6,112	7,063
純資産合計	7,021,108	7,744,062
負債純資産合計	19,750,315	20,550,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,321,563	18,684,619
売上原価	12,521,270	13,212,461
売上総利益	4,800,292	5,472,157
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,734,038	※1,※2 4,195,259
営業利益	1,066,254	1,276,898
営業外収益		
受取利息	837	942
受取配当金	2,323	33,017
受取手数料	17,334	20,105
受取家賃	17,745	18,751
持分法による投資利益	41,501	35,344
貸倒引当金戻入額	5,487	14,666
保険返戻金	14,529	—
為替差益	799	—
その他	17,754	16,444
営業外収益合計	118,312	139,271
営業外費用		
支払利息	84,525	74,826
売上割引	19,831	23,697
新株発行費	9,574	—
社債発行費	10,032	10,012
為替差損	—	735
寄付金	4,107	9,621
その他	117	3,306
営業外費用合計	128,188	122,200
経常利益	1,056,378	1,293,970
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,345	※3 4,066
補助金収入	4,313	3,802
受取保険金	—	7,910
特別利益合計	5,658	15,778
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,018
固定資産除却損	※4 4,940	※4 14,567
退職給付引当金繰入額	8,318	—
特別損失合計	13,258	21,586
税金等調整前当期純利益	1,048,778	1,288,162
法人税、住民税及び事業税	386,684	443,372
法人税等調整額	48,040	51,255
法人税等合計	434,724	494,627
少数株主損益調整前当期純利益	614,053	793,534
少数株主利益	1,117	950
当期純利益	612,936	792,583

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	614,053	793,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,987	9,619
持分法適用会社に対する持分相当額	91,512	134,810
その他の包括利益合計	※ 106,499	※ 144,429
包括利益	720,552	937,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	719,435	937,013
少数株主に係る包括利益	1,117	950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,046,100	995,600	4,656,980	△247,345	6,451,334
当期変動額					
新株の発行	181,957				181,957
剰余金の配当			△153,534		△153,534
当期純利益			612,936		612,936
自己株式の取得				△398	△398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	181,957	—	459,401	△398	640,960
当期末残高	1,228,057	995,600	5,116,382	△247,744	7,092,295

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,148	△211,947	△183,798	4,995	6,272,531
当期変動額					
新株の発行					181,957
剰余金の配当					△153,534
当期純利益					612,936
自己株式の取得					△398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,278	92,220	106,499	1,117	107,616
当期変動額合計	14,278	92,220	106,499	1,117	748,577
当期末残高	42,427	△119,727	△77,299	6,112	7,021,108

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	995,600	5,116,382	△247,744	7,092,295
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△224,311		△224,311
当期純利益			792,583		792,583
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	568,272	—	568,272
当期末残高	1,228,057	995,600	5,684,654	△247,744	7,660,567

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	42,427	△119,727	—	△77,299	6,112	7,021,108
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△224,311
当期純利益						792,583
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,990	135,439	9,301	153,731	950	154,682
当期変動額合計	8,990	135,439	9,301	153,731	950	722,954
当期末残高	51,418	15,712	9,301	76,431	7,063	7,744,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,048,778	1,288,162
減価償却費	247,931	258,651
のれん償却額	22,683	21,804
固定資産除却損	4,940	14,179
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,018
持分法による投資損益(△は益)	△41,501	△35,344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	325	△15,765
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000	△15,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,572	4,147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,857	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,268
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,510	27,890
受取利息及び受取配当金	△3,161	△33,959
支払利息	84,525	74,826
売上債権の増減額(△は増加)	△436,900	△1,966
たな卸資産の増減額(△は増加)	163,432	△231,750
仕入債務の増減額(△は減少)	185,704	554,624
前受金の増減額(△は減少)	△185,370	76,967
その他	△60,678	△147,726
小計	1,078,649	1,852,027
利息及び配当金の受取額	33,528	33,937
利息の支払額	△85,017	△76,146
法人税等の支払額	△93,833	△459,787
その他	32,349	17,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,675	1,367,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,542	△170,576
有形固定資産の取得による支出	△106,832	△128,185
無形固定資産の取得による支出	△18,389	△11,170
有形固定資産の売却による収入	1,670	17,246
投資有価証券の取得による支出	△45,743	△36,261
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△49,827	△4,419
貸付けによる支出	△19,000	—
貸付金の回収による収入	3,251	4,950
保険積立金の解約による収入	39,329	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37,493	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,589	△328,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,351,034	△1,488,404
社債の発行による収入	389,967	400,000
社債の償還による支出	△254,000	△334,000
株式の発行による収入	172,383	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,074	△13,175
割賦債務の返済による支出	△33,091	△45,740
配当金の支払額	△153,930	△224,036
自己株式の取得による支出	△398	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,178	△705,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	1,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	735,971	334,892
現金及び現金同等物の期首残高	3,632,185	4,368,156
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,368,156	※ 4,703,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

連結子会社の名称

株式会社アンジェロセック

エスイーバイオマステクノ株式会社

エスイーA&K株式会社

エスイーリペア株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有限会社日越建設コンサルタント

株式会社ランドプラン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

株式会社コリアエスイー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社日越建設コンサルタント)、(株式会社ランドプラン)及び関連会社(株式会社アースデザインエンジニアリング)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～47年
機械装置及び運搬具	5年～15年

ロ.無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ.リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ.役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ.その他の工事

工事完成基準

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が256,560千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が9,301千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.62円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	636,675千円	799,812千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	76,300	72,100
建物及び構築物	968,919	924,715
土地	2,216,608	2,203,427
計	3,361,827	3,300,243

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	256,776千円	一千円
短期借入金	180,522	180,522
1年内返済予定の長期借入金	1,021,002	960,045
1年内償還予定の社債	334,000	369,000
長期借入金	1,977,174	1,917,129
社債	623,000	654,000
計	4,392,474	4,080,696

なお、上記のほか、定期預金
65,000千円を海外取引に伴う工事
契約瑕疵保証として、また、定期
預金8,900千円と外貨定期預金
USD188,400を海外取引に伴う工事
契約前受金返還保証として担保に
供しております。

なお、上記のほか、定期預金
65,000千円を海外取引に伴う工事
契約瑕疵保証として、定期預金
207,000千円を海外取引に伴う入
札保証として、また、外貨定期預
金USD118,000を海外取引に伴う工
事契約前受金返還保証として担保
に供しております。

3 受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書高	2,050千円	2,347千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	225,581千円	一千円
支払手形	188,799	—

※5 のれん、負ののれんの表示

固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載し、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	141,752千円	118,127千円
負ののれん	8,418	6,597

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売運賃	566,150千円	642,631千円
役員報酬	215,287	289,217
従業員給与手当	1,157,263	1,249,180
賞与引当金繰入額	36,849	41,551
役員賞与引当金繰入額	15,000	—
退職給付費用	35,079	36,986
役員退職慰労引当金繰入額	25,510	33,090
貸倒引当金繰入額	20,416	—

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	116,964千円	175,079千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	—千円	1,819千円
機械装置及び運搬具	1,345	2,246
計	1,345	4,066

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	605千円	654千円
機械装置及び運搬具	2,465	13,906
工具・器具及び備品	1	7
ソフトウェア	1,868	—
計	4,940	14,567

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,510千円	10,077千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	21,510	10,077
税効果額	△6,523	△458
その他有価証券評価差額金	14,987	9,619
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	91,512	134,810
その他の包括利益合計	106,499	144,429

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,350,000	7,278,300	—	15,628,300
合計	8,350,000	7,278,300	—	15,628,300
自己株式				
普通株式 (注) 2	673,269	949	—	674,218
合計	673,269	949	—	674,218

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,278,300株は、平成25年1月30日実施の株主割当てによる新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加949株は、単元未満株式949株の買取りによる増加であります

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,534	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	224,311	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,628,300	—	—	15,628,300
合計	15,628,300	—	—	15,628,300
自己株式				
普通株式	674,218	—	—	674,218
合計	674,218	—	—	674,218

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	224,311	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	328,989	利益剰余金	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,714,874千円	5,221,192千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△346,717	△518,142
現金及び現金同等物	4,368,156	4,703,049

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」及び「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、コンクリート構造物全般の補修・補強工事の施工及び点検・調査の役務提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,160,944	4,978,145	925,588	1,252,506	17,317,184	4,378	17,321,563
セグメント間の内部売 上高又は振替高	106,026	—	75,983	1,650	183,659	—	183,659
計	10,266,970	4,978,145	1,001,572	1,254,156	17,500,844	4,378	17,505,222
セグメント利益又は損失 (△)	816,037	330,353	30,934	△3,333	1,173,991	562	1,174,554
セグメント資産	14,696,578	3,274,173	747,594	825,579	19,543,926	63,139	19,607,065
その他の項目							
減価償却費	201,241	44,993	3,480	574	250,290	—	250,290
持分法適用会社への投 資額	584,573	—	—	—	584,573	—	584,573
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	238,934	65,580	1,326	16,025	321,867	—	321,867

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりま
す。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,122,136	5,351,398	591,998	1,619,086	18,684,619	—	18,684,619
セグメント間の内部売 上高又は振替高	155,851	3,887	143,454	—	303,193	—	303,193
計	11,277,988	5,355,285	735,452	1,619,086	18,987,812	—	18,987,812
セグメント利益	992,541	322,952	25,074	137,516	1,478,083	—	1,478,083
セグメント資産	15,683,782	3,365,862	639,179	786,392	20,475,216	3,006	20,478,223
その他の項目							
減価償却費	208,469	44,153	5,846	2,013	260,482	—	260,482
持分法適用会社への投 資額	754,727	—	—	—	754,727	—	754,727
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	114,406	24,771	9,117	12,489	160,785	—	160,785

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりま
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,500,844	18,987,812
「その他」の区分の売上高	4,378	—
セグメント間取引消去	△183,659	△303,193
連結財務諸表の売上高	17,321,563	18,684,619

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,173,991	1,478,083
「その他」の区分の利益	562	—
セグメント間取引消去	13,413	5,287
全社費用(注)	△99,029	△184,668
のれんの償却額	△22,683	△21,804
連結財務諸表の営業利益	1,066,254	1,276,898

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,543,926	20,475,216
「その他」の区分の資産	63,139	3,006
のれん	133,334	111,530
その他の調整額	9,915	△39,460
連結財務諸表の資産合計	19,750,315	20,550,292

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	250,290	260,482	—	—	△2,358	△1,831	247,931	258,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321,867	160,785	—	—	—	—	321,867	160,785

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補 強工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,160,944	4,978,145	925,588	1,252,506	4,378	17,321,563

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補 強工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	11,122,136	5,351,398	591,998	1,619,086	—	18,684,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補 強工事業	その他	全社・消 去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	24,504	24,504
当期末残高	—	—	—	—	—	141,752	141,752

なお、平成22年4月1日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補 強工事業	その他	全社・消 去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	1,821	1,821
当期末残高	—	—	—	—	—	8,418	8,418

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補 強工事業	その他	全社・消 去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	23,625	23,625
当期末残高	—	—	—	—	—	118,127	118,127

なお、平成22年4月1日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補 強工事業	その他	全社・消 去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	1,821	1,821
当期末残高	—	—	—	—	—	6,597	6,597

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	469円10銭	1株当たり純資産額	517円38銭
1株当たり当期純利益金額	64円55銭	1株当たり当期純利益金額	53円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	612,936	792,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	612,936	792,583
期中平均株式数(株)	9,495,753	14,954,082

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,021,108	7,744,062
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,112	7,063
(うち少数株主持分)	(6,112)	(7,063)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,014,995	7,736,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	14,954,082	14,954,082

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年3月24日開催の取締役会において、鉄建工業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成26年4月7日に株式を取得しております。

当社は主に『土木』に用いられる「建設用資機材の製造・販売事業」を営んでおりますが、今後の事業展開として事業領域の拡大を目指しておりました。今般、土木分野における橋梁用耐震部材や建築分野におけるビルトH型鋼の加工ならびに建築耐震用補強材の製造販売事業を営んでいる「鉄建工業株式会社」の存在を知ることに至り、同社の安定的な経営や優良な得意先、高い技術力を共有すると共に、当社製品であるKIT受圧板や橋梁ブラケットの東日本エリアの製造拠点とし、また、物流コストの削減等が可能と考え子会社化することといたしました。

子会社の概要

商号	鉄建工業株式会社
主な事業	鉄鋼構造物加工業等
設立年月日	昭和43年7月1日
本社所在地	愛知県刈谷市八幡町一丁目55番地
代表者	市川 真佐史(平成26年4月7日就任)
資本金の額	47百万円
発行済株式数	18,500株
株主構成及び所有割合	株式会社エスイー 100%

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 執行役員の変動

・新任執行役員候補

執行役員 和田 弘

執行役員 水城 康男

・退任予定執行役員

執行役員 高橋 茂雄

以 上